

会計名			刈谷豊田総合病院施設整備補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	保健企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	平成23年4月より救命救急センターに指定された刈谷豊田総合病院において、医療法人豊田会が実施する健診棟整備事業に対し支援することにより、市民に対する医療サービスの向上に寄与する。	主たる内容	○健診棟（新2棟）建設 ・RC造地上8階地下1階建て免震構造 健診センター（1・2階） 小児病棟（3階）38床 個室病棟（4～6階）76床 緩和ケア病棟（7階）20床 機械室（8階） 放射線エリア（地下1階） ・工期 平成25年1月～平成26年9月					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	医療法人豊田会	事業期間	平成23年度～平成26年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		5棟1階改修工事及び新2棟新築工事の実施に対し、補助金を交付した。		新2棟新築工事の実施に対し、補助金を交付した。		新2棟新築工事に伴う医療機器整備に対し、補助金を交付した。		—	
成果		刈谷豊田総合病院において、病床の確保、がん治療及び予防医療の充実、周産期医療の整備、災害拠点病院としての機能強化を図るため、新2棟の建設工事を進めた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）		82.8	—	83.5	85.0	86.2	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		265,200	254,000	244,000	0	合計 244,000,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 244,000,000円		
		一般財源	265,200	254,000	244,000	0			
	職員人件費②		354	351	352	374			
	総事業費（①+②）		265,554	254,351	244,352	374			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷豊田総合病院施設整備補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		担当係	保健企画係
4	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	本市唯一の総合病院である刈谷豊田総合病院の存在は市民にとって大変重要であり、病院施設の充実は安心感を増すこととなる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	市民病院を運営・管理する経費と比較した場合、経費節減ととらえることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	刈谷豊田総合病院を市民病院的病院として位置づけ、官民の連携により地域医療の中心的役割を担う。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	高齢化による医療を必要とする人口の増加や、医療の高度化に対応するため、刈谷豊田総合病院の設備の充実が求められている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市民病院的病院としての位置づけにより、引き続き医療法人豊田会に対し適切に補助を行う。					

会計名		育児健康支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	母子保健係	
4	1					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	母親の育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進する。		主たる内容	○発達相談として、子育てに困難を抱えている家庭に対し、心理判定員による個別相談を行う。 ○あかちゃん訪問として、安心して育児ができるよう新生児、乳児、産婦の自宅を訪問して、保護者の多様な相談に応じる。 ○育児、生活面での不安について、栄養士、保育士等が健康教育や相談に応じる。				
	位置づけ	関連計画 健康日本21かりや計画、次世代育成支援行動計画							
	根拠法令	母子保健法							
	対象者	市民（乳幼児及びその保護者）		事業期間	平成21年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		あかちゃん訪問利用件数：1,477件（産婦数1,464件） 発達相談：1歳6ヶ月児健診128件、チューリップ相談室22件、2歳・2歳6ヶ月児健康相談96件、3歳児健診157件、ひまわり相談室27件 育児相談、幼児健康診査時の栄養相談：233人		あかちゃん訪問利用件数：1,519件（産婦数1,506件） 発達相談：1歳6ヶ月児健診124件、チューリップ相談室24件、2歳・2歳6ヶ月児健康相談98件、3歳児健診98件、ひまわり相談室13件 育児相談、幼児健康診査時の栄養相談：217人		あかちゃん訪問利用件数：1,533件（産婦数1,516件） 発達相談：1歳6ヶ月児健診164件、チューリップ相談室30件、2歳・2歳6ヶ月児健康相談125件、3歳児健診138件、ひまわり相談室25件 育児相談、幼児健康診査時の栄養相談：242人		あかちゃん訪問利用件数：1,610件 発達相談・栄養相談：乳幼児健康診査、育児相談等において必要に応じ実施する。	
成果		あかちゃん訪問利用数が増加し、助産師等の訪問指導により母親の育児不安の軽減の一助とすることができた。里帰り等で他市に依頼し訪問を受けた数は、35件である。また、発達相談や栄養相談等を必要に応じ実施し、継続して支援することができた。							
課題		あかちゃん訪問に関しては、全戸訪問ができていないため、里がえり中に他市で利用したケース等把握し、必要に応じて当事業の利用を勧奨していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		あかちゃん訪問利用率（％）		83.7	86.9	89.0	90.0	90.0	
指標									
他市との比較検証		あかちゃん訪問の担当スタッフについては、他市では保健師、助産師、看護師、保育士等が配置されているが、当市ではすべてのあかちゃん訪問に助産師が出向いている。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		16,615	16,302	16,793	19,621	合計	16,793,175 円	
	財源	特定財源	3,808	4,628	5,528	6,496	報償費	5,953,300 円	
		一般財源	12,807	11,674	11,265	13,125	需用費	336,475 円	
	職員人件費 ②		14,501	18,305	22,245	20,062	役務費	85,000 円	
	総事業費（①+②）		31,116	34,607	39,038	39,683	委託料	10,418,400 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			育児健康支援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		担当係	母子保健係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	母子保健法に規定されている。核家族の増加等社会の変化により、妊娠から育児期における不安や孤立及び虐待予防の視点から切れ目のない支援が必要とされる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	対象者が限定されるものについては、計画的に実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	母子保健法に知識の普及と保健指導について規定されている。総合計画においては、健康づくりの実施事業として掲げられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに貢献している。あかちゃん訪問については、目標達成している。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	あかちゃん訪問の実績については年々増加しているが、全戸訪問には至っておらず、できるだけ多くの家庭を訪問し、支援につなげるために、関係部署との連携を密に行い切れ目のない支援の体制を構築し市民サービスの向上が必要とされる。				

会計名			がん検診事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	健康課			
款	項	目					担当係	成人保健係			
4	1	3									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守る。				主たる内容	死亡原因の上位を占めるがんについて早期発見により早期治療につなげるため、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん等のがん検診を実施する。				
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画								
			根拠法令	健康増進法、がん対策基本法							
			対象者	市民（検診の種類により対象年齢あり）			事業期間	～			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画			
		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】			
・胃がん 16.6% ・大腸がん 23.6% ・肺がん 8.7% ・子宮がん 28.4% ・乳がん 22.9%		・胃がん 18.4% ・大腸がん 26.6% ・肺がん 17.6% ・子宮がん 21.1% ・乳がん 22.3%		・胃がん 18.6% ・大腸がん 27.5% ・肺がん 17.8% ・子宮がん 23.3% ・乳がん 24.4%		・胃がん 18.8% ・大腸がん 28.0% ・肺がん 18.5% ・子宮がん 23.5% ・乳がん 24.5%					
成果		肺がん検診は、対象年齢について40歳から64歳までを、40歳から69歳までに拡大したことにより、受診率の向上につながった。									
課題		子宮がん検診は、国の補助事業であるがん検診推進事業として特定年齢の対象者においては無料で実施しているが、受診率は低迷している。そのため、未受診者に対して受診勧奨を積極的に行っていく必要がある。									
		指標名称（単位）			実績値			目標値			
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		各種がん検診受診者数（人）	27,046	30,350	31,896	32,000	33,000				
成果指標		健康診査（がん検診）の受診率（%）	20.1	21.2	22.3	22.7	23.0				
他市との比較検証											
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳				
	事業費①		195,881	209,200	229,396	255,032	合計	229,396,247円			
	財源	特定財源	12,698	9,089	8,399	6,754	需用費	3,408,552円			
		一般財源	183,183	200,111	220,997	248,278	役務費	7,402,000円			
	職員人件費②		8,842	6,733	4,998	6,812	委託料	218,568,695円			
	総事業費（①+②）		204,723	215,933	234,394	261,844	扶助費	17,000円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称					
26年度までの累積事業費		0		がん検診推進事業費補助金（国）							
28年度以降の事業費見込		0		健康増進事業各種検診個人負担金							

会計名			がん検診事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	健康増進法及びがん対策基本法に基づき、死亡原因の上位を占めるがんの予防及び早期発見の推進に努める必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	市内指定医療機関にて個別に検診が実施できる体制整備や、検診等受診券を特定健康診査受診票に同封したり、特定年齢に対して個別に送付するなど、受けやすい体制が整っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	健康増進法及びがん対策基本法に基づき実施しており、がんの早期発見、早期治療により市民の健康を守ることを目的とした事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	がんの早期発見につながっている。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>肺がん検診対象者を40歳～74歳に拡大する。            がん予防に関する啓発及び知識の普及や、がん検診に関する普及啓発を行い、検診の受診率向上に努める。</p>					

会計名			脳ドック事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					担当係	成人保健係		
4	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	脳の疾患は自覚症状がなく突然発症し、発症すると重度の後遺症や死亡に至る深刻な結果を引き起こす場合があるため、疾患の予防や早期発見による治療に結びつけ、健康保持・増進を図る。		主たる内容	問診、診察、血圧測定、磁気共鳴装置（MRI・MRA）を用いた画像診断、医師による結果説明及び指導。 ※対象者の条件 40歳以上の市民で脳ドック事業において初めて受診する人					
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画							
		根拠法令								
		対象者	主たる内容欄※参照		事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		定員：600人 申込者数：1,300人 申込倍率：2.17倍 受診者数：596人		定員：600人 申込者数：1,096人 申込倍率：1.83倍 受診者数：597人		定員：700人 申込者数：978人 申込倍率：1.40倍 受診者数：698人		定員：700人		
成果		脳動脈瘤等の早期発見により、早期治療や疾患発生の予防に貢献した。多数回落選者に対して優先枠を設け、受診しやすい環境を整えている。また、定員枠を600人から700人に拡大した。								
課題		現在は対象者を初回の人のみとしているが、平成16年度から始まり10年が経過したこともあり、2回目の申込み等について検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
活動指標	脳ドック受診者数（人）		596	597	698	700	700			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		11,417	11,243	13,786	14,497	合計	13,786,040円		
	財源	特定財源	655	710	894	935	需用費	17,010円		
		一般財源	10,762	10,533	12,892	13,562	役務費	107,000円		
	職員人件費②		2,476	1,823	3,449	3,444	委託料	13,662,030円		
	総事業費（①+②）		13,893	13,066	17,235	17,941				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		愛知県後期高齢者医療制度特別対策補助金						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			脳ドック事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	脳腫瘍などの脳疾患や動脈硬化・動脈瘤などの脳血管疾患を早期発見し、早期治療につなげることができる。市民のニーズが高く、定員以上の申し込みがあり抽選となっている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	多数回落選者に対して優先枠を設け、受けやすい環境を整えている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	法的には定められていないが、市が実施することで市民が受診しやすくなり、脳血管疾患の早期発見につなげることができる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	脳動脈瘤（疑い含む）が発見され、脳血管疾患の早期発見、早期治療につなげることができた。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市民のニーズが高いため、今後も定員数の拡大及び2回目の受診の検討等を行っていく必要がある。					

会計名		げんき応援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	健康増進係	
4	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	病気を持った人や低体力の人でも、安全に安心して、効果的な運動ができる場所を提供し運動習慣の定着を促すことで、健康の保持・増進と介護予防を図る。		主たる内容	○自らの健康状態、生活習慣、体力の状況を知るための健康度評価を実施することで、健康づくりに取り組むためのきっかけづくりを行う。 ○個別支援教室では、医師や健康運動指導士等の指導のもと、安全で効果的な運動をすることで自らの健康づくりに取り込むことができるように支援する。				
	関連計画	健康日本21かりや計画							
	根拠法令	健康増進法							
	対象者	13歳以上の市民		事業期間	平成23年度～				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		げんき度測定受検者数 1,673人		げんき度測定受検者数 1,741人		げんき度測定受検者数 1,251人		げんき度測定受検者数 900人	
個別支援教室利用者数 30,256人		個別支援教室利用者数 31,256人		個別支援教室利用者数 32,857人		個別支援教室利用者数 30,100人			
成果		一人ひとりの健康状態にあわせた、安全で効果的な運動処方の提供や運動の実践を図ることができた。教室受講者の測定データの変化を見ると、体重・肥満度の改善や全身持久力・筋力・柔軟性の測定結果が改善する等の効果が見られる。新たに教室利用者からの「お友達紹介キャンペーン」を実施したことにより、新規利用者の増加につながった。							
課題		生活習慣病の予防という観点からは、若い世代のげんき度測定受検者数を増加させ、自分の健康状態等を把握してもらえような対策を取る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		げんき度測定受検者数（人）		1,673	1,741	1,251	900	900	
成果指標		個別支援教室利用者数（人）		30,256	31,256	32,857	30,100	30,100	
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		30,320	30,482	31,666	34,593	合計	31,665,952円	
	財源	特定財源	19,231	20,375	21,261	22,473	需用費	400,260円	
		一般財源	11,089	10,107	10,405	12,120	役務費	242,779円	
	職員人件費②		16,977	21,110	22,597	18,790	委託料	29,609,193円	
	総事業費（①+②）		47,297	51,592	54,263	53,383	使用料及び賃借料	1,413,720円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金 講座受講料					
28年度以降の事業費見込		0		介護予防普及啓発事業受託収入					

会計名			げんき応援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		担当係	健康増進係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	げんき度測定及びトレーニング実践により、生活習慣改善や介護予防に役立つ教室を開催している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	トレーニング実践には、体調の急変等のリスク管理面を考慮する必要があり、スタッフ配置については今後も検討していく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	病気を持った人や低体力の人でも、安全に安心して効果的な運動ができる場所を提供するという目的を持っているため、さまざまな健康状態の市民が参加できる事業となっている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	健康日本21かりや計画の推進にあたり、運動習慣のある人を増加させることは、「健康は自分でつくるもの」という市民の意識を高め、健康増進、生活習慣病予防、介護予防につながるものである。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成23年4月に開設して以来、利用者数の増加に対応するため、一部のトレーニング機器の利用時間に制限を設ける等の対策を実施してきた。今後は、市内にある他の運動施設との情報交換を深めて、運動習慣が定着した利用者については、自分の健康状態に応じた施設を選択できるような情報提供を継続的に行っていきたい。					

会計名		高齢者予防接種事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	成人保健係	
4	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	肺炎球菌による肺炎やインフルエンザの感染発病予防、重症化を防ぐ。	主たる内容	○インフルエンザ予防接種は、65歳以上の人や又は60歳から65歳未満で一定の障害のある人のうち希望者に対して接種を実施する。 ○肺炎球菌予防接種は、75歳以上の人や又は75歳未満で後期高齢者医療保険に加入している人に対して接種費用の助成をする。また、10月からは、65歳以上の5歳刻み年齢の人等を対象に定期接種を実施。					
	関連計画								
	根拠法令	予防接種法							
	対象者	主たる内容欄参照		事業期間	平成13年度～				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		インフルエンザ 14,616人 ※24年度までは「インフルエンザ予防接種事業」にて実施		インフルエンザ 15,278人 高齢者肺炎球菌 任意接種 3,113人		インフルエンザ 16,179人 高齢者肺炎球菌 定期接種 2,872人 任意接種 278人		インフルエンザ 17,250人 高齢者肺炎球菌 定期接種 2,470人 任意接種 1,680人	
成果		高齢者のインフルエンザや肺炎の発病又はその重症化を防止し、併せてまん延の予防に貢献している。							
課題		感染症予防のために、接種率の向上に努める必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		インフルエンザ予防接種率（%）		58.3	57.9	58.5	60.0	60.0	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	72,874	85,572	98,061	合計	85,572,382 円	
	財源	特定財源	0	4,662	200	0	需用費	905,939 円	
		一般財源	0	68,212	85,372	98,061	役務費	4,536,000 円	
	職員人件費 ②		0	5,541	5,350	5,689	委託料	78,802,268 円	
	総事業費（①+②）		0	78,415	90,922	103,750	負担金、補助及び 交付金	1,219,700 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		愛知県後期高齢者医療制度特別対策補助金					
28年度以降の事業費見込		0							
扶助費				108,475 円					

会計名			高齡者予防接種事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	高齡者のインフルエンザ予防接種は予防接種法で定められており、発症及びまん延を防ぐために必要である。また、高齡者肺炎球菌予防接種も予防接種法で定期接種となり、肺炎球菌による肺炎の重症化予防のために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	接種を受けやすいように、医療機関個別接種方式で実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	高齡者インフルエンザ予防接種及び高齡者肺炎球菌予防接種は、予防接種法上で定期接種として、市が実施主体と定められている。高齡者肺炎球菌の任意予防接種への助成については、定期接種対象者以外の人の接種費用負担軽減のために必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	市民の健康保持のために貢献している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>高齡者肺炎球菌予防接種は平成26年10月から65歳以上の5歳刻み年齢等を対象に定期接種化された。今後、定期接種対象者以外の年齢の人への、任意接種費用助成の対象年齢を拡充し、高齡者の肺炎の重症化予防に努めていく。</p>					

会計名		健康日本21かりや計画推進事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	健康増進係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	平成26年度～35年度までの10年間を計画期間として策定された第2次健康日本21かりや計画における市民、行政、各種団体等の取組みが、計画的で総合的に推進できるように進捗管理を行う。	主たる内容	○第2次計画では、市民一人ひとりが健康的な生活習慣を身に付け、継続していけるよう健康づくりに取り組みやすい環境整備を行う。 ○本計画を市民に周知するためのダイジェスト版を作成し、生活習慣改善の必要性を周知する。					
	位置づけ	関連計画	次世代育成支援行動計画、国民健康保険・特定健康診査等実施計画、介護保険事業計画・高齢者福祉計画						
		根拠法令	健康増進法						
	対象者	市民	事業期間	平成26年度～平成35年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		_____		_____		健康づくり事業に取組むための環境整備として職員向け講演会の開催 1回 全庁的ワーキングチームの立ち上げと検討の実施 3回 計画周知のための取組みとして、関係団体へ概要版の説明・配付とホームページ開設		健康づくり事業に取組むための環境整備として市民向け講演会の開催 ワーキングチームによる検討 計画推進の重点的な取組みとして、ロコモティブシンドローム予防体操作成と市民へダイジェスト版の配付	
成果		職員向け講演会後に実施したアンケート調査から、所属する部署にとどまらず健康づくり施策を推進していくことの必要性を感じたとの意見が出たことをきっかけとして、愛知県健康づくり振興事業団の助言を受け、ワーキングチームの立ち上げにつながった。計画周知と推進のため、ホームページ『健康お役立ち情報』を開設し健康づくりに関する正しい知識の普及啓発を図った。							
課題		愛知県・国と比べて、20歳代から40歳代の男性の人口割合が多いという本市の地域特性を踏まえ、企業等と連携を図りながら計画を推進する取組みができていない。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
	活動指標	健康づくり事業に全庁的に取組むため、部局横断的な検討会の開催数（回）			-	-	3	6	6
	指標								
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	480	1,593	合計		479,604 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	19,200 円	
		一般財源	0	0	480	1,593	需用費	137,052 円	
	職員人件費 ②		0	0	9,151	12,801	委託料	323,352 円	
	総事業費（①+②）		0	0	9,631	14,394			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名		施設管理事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	保健企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	総合健康センターの適切な施設維持管理を行う。			主たる内容	○光熱水費、施設保守管理委託料等			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和55年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		総合健康センターの維持管理を行った。		総合健康センターの維持管理を行った。		総合健康センターの維持管理を行った。		総合健康センターの維持管理を行う。	
成果		総合健康センターの適切な維持管理が図られた。							
課題		平成23年度に施設が開設して4年経過し、細かい部分で修繕の必要な箇所が出てきている。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		23,108	23,133	25,474	28,249	合計	25,474,018円	
	財源	特定財源	73	73	81	82	需用費	9,643,011円	
		一般財源	23,035	23,060	25,393	28,167	役務費	1,271,422円	
	職員人件費②		2,122	2,104	2,112	2,321	委託料	10,640,213円	
	総事業費（①+②）		25,230	25,237	27,586	30,570	使用料及び賃借料	3,919,372円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料			
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷豊田総合病院補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	保健企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民がいつでも安心して医療が受けられる体制づくりを行う。	主たる内容	○市民病院的の病院と位置づけられている刈谷豊田総合病院が健全な運営を維持できるよう補助する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	医療法人豊田会	事業期間	昭和56年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援する。	
成果		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援することにより、市民が安心して医療を受けられる環境整備に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			82.8	—	83.5	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		247,996	285,777	270,784	270,851	合計 270,784,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 270,784,000円		
		一般財源	247,996	285,777	270,784	270,851			
	職員人件費②		354	351	352	374			
	総事業費（①+②）		248,350	286,128	271,136	271,225			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名		健康づくり推進施設補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	保健企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	市民の健康を守り福祉の向上に資するため 一ツ木福祉センターの補完施設として、市民 に開放される事業に対して支援する。			主たる内容	○市民に開放されている介護老人保健施設に 係る清掃業務費及び光熱水費を補助する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	医療法人豊田会			事業期間	平成10年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
施設利用実績 182回 延1,305人 介護教室 4回 延 91人		施設利用実績 199回 延1,276人 介護教室 4回 延 57人		施設利用実績 199回 延1,276人 介護教室 4回 延 57人		施設の一般開放、介護予防教室の開催			
成果		介護老人保健施設を市民に一般開放し利用することで市民の健康と福祉の向上に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）			71.2	—	72.5	75.0	77.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト V		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		9,767	9,776	10,007	10,131	合計 10,007,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 10,007,000 円		
		一般財源	9,767	9,776	10,007	10,131			
	職員人件費 ②		354	351	352	374			
	総事業費（①+②）		10,121	10,127	10,359	10,505			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名		刈谷豊田総合病院医療機器補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	保健企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民の医療に対するニーズの多様化・高度化に対し、最新医療機器導入により市民の健康管理に寄与する。			主たる内容	○刈谷豊田総合病院における高額医療機器の購入及び医療情報システムの導入に要する経費を補助する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	医療法人豊田会		事業期間	平成7年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
救急外来診療支援システム、血管撮影装置、全身用X線CT診断装置などの更新・導入に対し補助した。		内視鏡下手術支援ロボット「ダヴィンチSi」の導入に対し補助した。		高額医療機器の更新、導入に対し補助した。		高額医療機器の更新、導入に対し補助する。			
成果		最新医療機器・高度医療支援システムの導入を支援することで、安心して医療が受けられる環境整備に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			82.8	—	83.5	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		100,000	100,000	100,000	100,000	合計 100,000,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 100,000,000円		
		一般財源	100,000	100,000	100,000	100,000			
	職員人件費②		354	351	352	374			
	総事業費（①+②）		100,354	100,351	100,352	100,374			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			臨床検査センター検査設備補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	保健企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷医師会臨床検査センターの検査設備を充実する事業に対して補助することにより、地域住民の健康を守り医療サービスの推進を図る。			主たる内容	○検査機器やシステム導入に要する経費の補助			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	一般社団法人刈谷医師会	事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		臨床検査システム更新、医療情報システム構築（電子カルテオンライン化）、検体前処理システムの導入に対し補助した。		検査依頼システム、乳腺超音波診断装置などの導入、臨床検査・検診システムの仕様変更に対し補助した。		胸部X線画像システムの導入、検査システム関連機器及び医療ネットワークの更新などに対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助する。	
成果		検査設備を充実することで精度管理の向上が図られ、市民の健康管理に対し、寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（%）			82.8	—	83.5	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		19,740	18,310	11,610	17,020	合計 11,610,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 11,610,000 円		
		一般財源	19,740	18,310	11,610	17,020			
	職員人件費 ②		354	351	352	374			
	総事業費（①+②）		20,094	18,661	11,962	17,394			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名		病診連携推進事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	保健企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷豊田総合病院と圏域内の診療所などとの連携を推進することで「かかりつけ医」の定着化を図る。		主たる内容	各診療所等から刈谷豊田総合病院へ患者を紹介する際の紹介状作成や診療・検査予約事務の効率化ならびに診療情報の共有化を図るため、刈谷豊田総合病院を中核とした地域医療連携ネットワークシステム構築事業に対して、関係市町（刈谷市、知立市、高浜市、東浦町）がその費用の一部を負担する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	医療法人豊田会		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・刈谷豊田総合病院と105の診療所等（市内は48）をオンラインで結ぶ地域医療連携ネットワークの構築に対し補助した。 ・病診連携の啓発パンフレットを30,000部作成し、市内の医療機関等に配布した。		—		・地域医療ネットワークシステムの刈谷市歯科医師会所属医療機関への接続に係る経費に対し補助した。		・病診連携の啓発パンフレットを131,000部作成し、定住自立圏の市町全戸に配布する。（平成26年度繰越明許）	
成果		・地域医療連携ネットワークを構築することにより、刈谷豊田総合病院と各診療所などとの役割が分担され、必要な人が必要な医療を適切に受けられる環境整備を進めた。 ・地域における病院と診療所の役割分担について掲載したパンフレットを作成・配布し、病診連携について啓発を行った。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		地域医療連携ネットワークに参加した市内医療機関数（施設）		48	55	55	—	—	
活動指標		地域医療連携ネットワークに参加した市内歯科医療機関数（施設）		—	—	43	—	—	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		47,815	0	12,099	0	合計 12,099,200 円		
	財源	特定財源	16,871	0	0	0	負担金、補助及び交付金 12,099,200 円		
		一般財源	30,944	0	12,099	0			
	職員人件費 ②		354	0	352	0			
	総事業費（①+②）		48,169	0	12,451	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			休日診療運営支援事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	健康課	
4	1	1					担当係	保健企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷医師会が開設する休日診療所及び外科の在宅当番医制の運営に対して補助することにより、市民の休日の医療確保を図る。				主たる内容	○休日診療所及び外科の在宅当番医の調整、救急医療に関する市民への啓発を委託。 ○休日診療所の運営に対する補助。 ○外科の在宅当番医制の運営に対する補助。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	一般社団法人刈谷医師会			事業期間	昭和49年度～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		休日診療所開設日数 71日 診療人数 4,373人		休日診療所開設日数 70日 診療人数 4,520人		休日診療所開設日数 70日 診療人数 5,983人 外科診療日数 46日		休日診療所開設日数 70日 外科診療日数 46日	
成果		軽度の救急患者の処置を行うことにより、重度の救急患者を受け入れる2次及び3次救急医療機関（刈谷豊田総合病院等）の受け入れ体制の緩和に貢献するとともに、市民の救急医療の確保が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			82.8	—	83.5	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,185	4,127	22,862	23,672	合計	22,861,773 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,521,474 円	
		一般財源	4,185	4,127	22,862	23,672	負担金、補助及び交付金	20,340,299 円	
	職員人件費 ②		354	351	1,056	1,123			
	総事業費（①+②）		4,539	4,478	23,918	24,795			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名		休日歯科在宅当番医制運営補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	保健企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷市歯科医師会が運営する休日歯科在宅当番医制事業の運営を補助することにより、市民の休日の医療確保を図る。			主たる内容	○休日等の9時から12時の間、在宅当番制で救急患者の診療にあたることへの運営費の補助			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	刈谷市歯科医師会	事業期間	平成8年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		歯科の休日診療を当番制で実施した。 開設日数 74日		歯科の休日診療を当番制で実施した。 開設日数 74日		歯科の休日診療を当番制で実施した。 開設日数 76日		歯科の休日診療を当番制で実施する。	
成果		お盆や年末年始を含め、休日における市民の救急医療の確保が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			82.8	—	83.5	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,998	3,998	3,998	3,999	合計	3,998,398 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		
		一般財源	3,998	3,998	3,998	3,999	3,998,398 円		
	職員人件費 ②		354	351	352	374			
	総事業費（①+②）		4,352	4,349	4,350	4,373			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名		在宅ねたきり老人等歯科医療推進補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	保健企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	在宅ねたきり老人等の口腔機能障害を改善し健康の保持と歯科保健の充実を図る。			主たる内容	○刈谷市歯科医師会が在宅寝たきり老人や障害者を対象に実施する歯科往診事業に対し、補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	刈谷市歯科医師会		事業期間	平成1年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 診療件数 253件 診療総日数 1,445日		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 診療件数 290件 診療総日数 1,588日		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 診療件数 243件 診療総日数 1,621日		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施する。	
成果		刈谷市歯科医師会が行う訪問歯科診療事業に対し補助することにより、在宅寝たきり老人や障害者の口腔機能障害の改善に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			82.8	—	83.5	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,750	1,750	1,750	1,750	合計 1,750,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,750,000 円		
		一般財源	1,750	1,750	1,750	1,750			
	職員人件費 ②		354	351	352	374			
	総事業費（①+②）		2,104	2,101	2,102	2,124			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康づくり推進歯科事業補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					担当係	保健企画係		
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	高齢になっても自分の歯で楽しく食生活を送ることのできるよう市民の歯の健康保持・増進を図る。				主たる内容	○刈谷市歯科医師会が行う歯科健診、保健指導、講習会の開催といった健康づくりを目的とした事業に対し補助する。			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	刈谷市歯科医師会			事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業の開催。				
成果		刈谷市歯科医師会による歯科に関する各種事業を実施することで市民の健康増進に寄与することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）			71.2	—	72.5	75.0	77.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		700	700	700	700	合計		700,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		700,000円	
		一般財源	700	700	700	700				
	職員人件費②		354	351	352	374				
	総事業費（①+②）		1,054	1,051	1,052	1,074				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			薬と健康推進事業補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					担当係	保健企画係		
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	市民に対し薬に関する正しい知識や最新の情報を提供し、市民の健康増進に寄与する。				主たる内容	○刈谷市薬剤師会が行う、時事に応じて市民が不安や悩みを抱くような薬に関するテーマの講座開催や、冊子等による知識の啓蒙、情報提供を行う事業に対し補助する。			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	刈谷市薬剤師会			事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
市民公開講座を2回開催 「在宅医療について」 「かかりつけ薬局について」 啓発用リーフレット配布		市民公開講座を2回開催 「お薬手帳について」 「ジェネリック医薬品について」 啓発用リーフレット配布		市民公開講座を2回開催 「健康支援拠点・薬局について」 「セルフメディケーションについて」 啓発用リーフレット配布		市民公開講座を2回開催予定 啓発用リーフレットを作成し、配布予定				
成果		時事に応じた薬に関する市民公開講座を開催すること等により、市民に対する啓蒙と情報提供ができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）			71.2	—	72.5	75.0	77.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		205	205	205	205	合計		205,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		205,000 円	
		一般財源	205	205	205	205				
	職員人件費 ②		354	351	352	374				
	総事業費（①+②）		559	556	557	579				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			医療救護器材等整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	保健企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	災害時の医療救護活動に必要な医療器具・医薬品等を救護所開設予定施設に常備することにより、災害時における医療救護体制の充実を図る。				主たる内容	○富士松市民センター・南部生涯学習センター及び保健センターに配置した医療器具や医薬品を点検し、使用期限の切れるものを更新して適正に管理する。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民			事業期間	平成18年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
医薬品等の使用期限を確認し随時更新した。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新した。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、救護所1箇所分の医療器具や医薬品等を新規購入した。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、救護所の再編成に伴い、1箇所分の医療器具や医薬品等を新規購入する。			
成果		医薬品等の更新を行い、災害時の医療救護の実施に備えた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			82.8	—	83.5	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		658	260	3,323	2,932	合計	3,322,827円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	3,284,427円	
		一般財源	658	260	3,323	2,932	委託料	38,400円	
	職員人件費②		1,061	1,052	1,056	1,123			
	総事業費（①+②）		1,719	1,312	4,379	4,055			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			母子健康診査等事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					担当係	母子保健係		
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	将来を担う子どもたちとその母親の健全な育成を目指すため母子保健事業を推進する。	主たる内容	○母性、乳児、幼児の健康の保持増進を図るために、妊娠期から育児期にかけて健康診査をはじめ、知識の普及、保健指導、訪問指導等を実施する。 ○集団での4か月児健康診査をはじめとする乳幼児健康診査、医療機関委託による妊産婦乳幼児健康診査などを実施し、必要に応じ育児相談や家庭訪問等により支援する。						
	位置づけ	関連計画		健康日本21かりや計画、次世代育成支援行動計画						
		根拠法令		母子保健法						
		対象者	市民（妊産婦、乳幼児および保護者）	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		妊婦健康診査：22,762件 産婦健康診査：1,427件 乳児健康診査：2,812件 4か月児健診：1,713人 1歳6か月児健診：1,606人 3歳児健診：1,441人 育児相談：1,581人 訪問：577人 離乳食講習会：426人		妊婦健康診査：22,493件 産婦健康診査：1,461件 乳児健康診査：2,787件 4か月児健診：1,720人 1歳6か月児健診：1,638人 3歳児健診：1,463人 育児相談：1,619人 訪問：610人 離乳食講習会：375人		妊婦健康診査：22,810件 産婦健康診査：1,437件 乳児健康診査：2,712件 4か月児健診：1,695人 1歳6か月児健診：1,586人 3歳児健診：1,538人 育児相談：1,493人 訪問：586人 離乳食講習会：430人		妊産婦・乳児健康診査は、受診票を交付し、医療機関委託にて実施。 乳幼児健診は対象者に案内文を送付し、毎月各3回ずつ実施。 育児相談は毎月1回、母乳相談を増設、健康相談、家庭訪問は希望者及び必要支援者に対して実施。		
成果		乳幼児健康診査については98.1%の受診率となった。保護者へ受診日の変更の連絡を案内をしたことにより、未受診者への受診勧奨と受診予定日の確認事務の軽減につなげることができた。また、他関係部署と連携の後、夜間訪問等を実施し、受診に繋げることができた。								
課題		健診未受診者の中で、所在確認および連絡のいたものは82.5%であった。乳幼児の安全と健全な成長を確認するために、受診の勧奨と未受診者の早期の状況把握の方法を検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
成果指標		4か月児健康診査受診率（%）		99.3	99.9	99.6	99.9	99.9		
成果指標		3歳児健康診査受診率（%）		95.4	97.0	97.2	98.0	99.0		
他市との比較検証		安城市	4か月健康診査受診率 99.4%	3歳児健康診査受診率 99.0%		（平成26年度）				
		知立市	4か月健康診査受診率 99.3%	3歳児健康診査受診率 96.1%		（平成26年度）				
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		212,311	210,310	211,128	224,712	合計	211,127,693 円		
	財源	特定財源	45,981	3	0	0	需用費	1,564,026 円		
		一般財源	166,330	210,307	211,128	224,712	役務費	136,391 円		
	職員人件費 ②		17,685	30,929	23,301	29,120	委託料	201,166,861 円		
	総事業費（①+②）		229,996	241,239	234,429	253,832	扶助費	8,260,415 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			母子歯科健康診査事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	健康課
款	項	目					担当係	母子保健係
4	1	2						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	健康づくり					
		施策の内容	母子保健の推進					
	目的	将来を担う子どもたちと、その母親の健全な歯科保健意識の向上を図るとともに、口腔の保護育成を目指し、歯の健康づくりを推進する。			主たる内容	○妊産婦、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児を対象にした歯科健康診査、口腔衛生に関する衛生教育等の実施。		
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画					
			根拠法令	母子保健法				
		対象者	市民（妊産婦、乳幼児及びその保護者）		事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画
		妊婦歯科健診：798人 産婦歯科健診：680人 1歳6か月児健診：1,606人 2歳児歯科健診：1,243人 2歳6か月児：1,100人 3歳児健診：1,441人 よい子の歯みがき運動：31回 園児1,339人、保護者888人		妊婦歯科健診：814人 産婦歯科健診：584人 1歳6か月児健診：1,636人 2歳児歯科健診：1,211人 2歳6か月児：1,137人 3歳児健診：1,462人 よい子の歯みがき運動：31回 園児1,336人、保護者883人		妊婦歯科健診：821人 産婦歯科健診：641人 1歳6か月児健診：1,586人 2歳児歯科健診：1,342人 2歳6か月児：1,265人 3歳児健診：1,537人 よい子の歯みがき運動：32回 園児1,348人、保護者907人		・妊産婦歯科健康診査は、受診券を交付し、医療機関委託にて実施。 ・幼児の健康診査については対象者に案内文を送付し、毎月各3回ずつ実施。 ・よい子の歯みがき運動は、年間32園で実施予定。
成果		各健診ともに受診率向上に努めている中で、2歳児・2歳6か月児歯科健康診査の受診数が増加している。それに伴い、3歳児歯科健康診査時の、むし歯のない児の割合が高い数値で維持している。						
課題		妊産婦歯科健康診査は妊産婦だけではなく、子どもの歯科相談・指導にも応じている。親子で共に歯科口腔衛生を心がけるきっかけとなるように、より妊産婦歯科健診の受診率向上を図りたい。						
指標		指標名称（単位）			実績値		目標値	
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標	3歳児歯科健康診査時のむし歯のない児の率（%）		89.8	90.2	90.0	90.2	90.4	
他市との比較検証								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		25,705	25,329	26,144	31,158	合計 26,143,754 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 642,178 円	
		一般財源	25,705	25,329	26,144	31,158	委託料 25,279,156 円	
	職員人件費 ②		7,003	4,980	4,998	4,941	使用料及び賃借料 222,420 円	
	総事業費（①+②）		32,708	30,309	31,142	36,099		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称		
26年度までの累積事業費		0						
28年度以降の事業費見込		0						

会計名			不妊治療費助成事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	保健予防係	
4	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	子どもを欲して不妊検査及び不妊治療を受けている夫婦に対し、その費用を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。	主たる内容	○助成の対象 不妊検査、一般不妊治療及び人工授精 ○対象者 市内在住の婚姻関係にある夫婦 ○助成額 不妊検査、一般不妊治療及び人工授精に要した費用のうちの自己負担額の2分の1で10万円を限度とする。					
	関連計画								
	根拠法令	刈谷市不妊治療等助成金支給要綱							
	対象者	市民（婚姻関係にある夫婦）	事業期間	平成18年度～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・助成件数 274件 ・助成金額 9,338,000円		・助成件数 280件 ・助成金額 9,861,000円		・助成件数 335件 ・助成金額 13,157,000円		・助成件数 340件 ・助成金額 13,600,000円	
成果		助成件数が増加し、申請者への経済的負担軽減を図ることができた。							
課題		より多くの夫婦が治療を受けられるよう、さらに周知に努める必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		不妊治療費助成件数（件）		274	280	335	340	350	
指標									
他市との比較検証		助成金額（1件あたり上限額） 碧南市・高浜市・知立市・安城市・西尾市各5万円、豊田市4.5万円、みよし市10万円							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		9,338	9,861	13,157	12,000	合計	13,157,000円	
	財源	特定財源	1,254	1,046	1,521	1,040	扶助費	13,157,000円	
		一般財源	8,084	8,815	11,636	10,960			
	職員人件費②		3,537	2,174	2,182	2,246			
	総事業費（①+②）		12,875	12,035	15,339	14,246			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		母子保健事業費補助金					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			産後ヘルパー派遣事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					担当係	母子保健係		
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	産後の母親の身体的、精神的負担の軽減を図る。	主たる内容	○産後における母親の健康を守るため核家族世帯を対象にホームヘルパーを派遣し家事支援を行う。 ○刈谷市社会福祉協議会へ委託し、産後2か月の間で30日を限度に1日1回3時間以内のヘルパー派遣をし、家事援助を行う。						
	位置づけ	関連計画		男女共同参画プラン						
			根拠法令	刈谷市産後ヘルパー派遣事業実施要綱						
		対象者	市民（産後2か月以内の母親の家族）	事業期間	平成16年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		利用者：32人 平均利用日数：15.0日 平均利用時間：24.2時間		利用者：30人 平均利用日数：12.8日 平均利用時間：22.5時間		利用者：31人 平均利用日数：13日 平均利用時間：21.6時間		希望者に対し、ヘルパーを派遣する。		
成果		利用者について、前年度と比べ、同様の人数であり、定着している。								
課題		利用者数に大きな差はないが、産後うつ防止や、産後の身体の回復のため、積極的に利用してもらうため、効果的な周知を図る必要がある。 利用申請数は83件あったが、利用率は37.3%であった。効率よく事業を実施するために、事前訪問等事務の実施方法の検討が必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
成果指標		産後ヘルパー利用者数（人）		32	30	34	34	34		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		1,051	876	1,048	1,168	合計	1,048,300円		
	財源	特定財源	976	842	446	877	委託料	1,048,300円		
		一般財源	75	34	602	291				
	職員人件費②		1,415	3,226	3,590	4,641				
	総事業費（①+②）		2,466	4,102	4,638	5,809				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0		ホームヘルパー派遣手数料				
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			健康教育・相談等事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					担当係	健康増進係		
4	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	市民の健康を守るため「健康はつくるもの」という積極的な意識の高揚を図り、健康寿命の延伸に寄与する。				主たる内容	○市民健康講座等の保健事業及び各種教室の開催 ○保健推進員や食生活改善推進員の養成 ○各推進員による地域での健康づくり活動の支援			
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画							
			根拠法令	健康増進法						
		対象者	市民			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		(健康教育) 31,290人 1,497回 (健康相談) 3,666人		(健康教育) 29,228人 1,438回 (健康相談) 3,664人		(健康教育) 26,943人 1,374回 (健康相談) 2,995人		(健康教育) 30,000人 1,400回 (健康相談) 3,500人		
成果		市民健康講座や集団運動教室その他の事業を開催することにより、市民に対し健康づくりについての正しい知識の普及啓発を実施した。また、保健推進員及び食生活改善協議会員により、地域において栄養教室・運動教室・歩け歩け運動等の健康づくり活動を行うことができた。								
課題		市民が健康づくりを実践できるような環境づくりのために、関係部署との連携を深めて事業を実施することができていない。								
指標名称（単位）					実績値			目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	健康教育回数(回)				1,497	1,438	1,374	1,400	1,400	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		4,555	4,264	4,287	4,898	合計 4,287,324 円			
	財源	特定財源	1,434	1,122	893	456	報償費 872,808 円			
		一般財源	3,121	3,142	3,394	4,442	需用費 2,118,930 円			
	職員人件費②		28,649	20,409	20,485	19,538	役務費 203,150 円			
	総事業費(①+②)		33,204	24,673	24,772	24,436	委託料 962,996 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費			0	健康増進事業費補助金						
28年度以降の事業費見込			0	地域自殺対策緊急強化基金市町村等事業費補助金						

会計名			健康診査事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	健康保持、生活習慣病及びC型・B型肝炎の予防と早期発見、早期治療を図ることを目的とする。				主たる内容	○市民を対象とし、歯科健診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診等の事業を行う。		
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画						
			根拠法令	健康増進法					
		対象者	市民（※対象年齢、条件あり）			事業期間	平成6年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		骨粗しょう症検診（ドック含む）1,551人 歯科健診2,568人 肝炎ウイルス検診B型1,756人 C型1,756人		骨粗しょう症検診（ドック含む）1,550人 歯科健診2,920人 肝炎ウイルス検診B型1,470人 C型1,468人		骨粗しょう症検診（ドック含む）1,564人 歯科健診2,984人 肝炎ウイルス検診B型1,519人 C型1,521人		骨粗しょう症検診（ドック含む）1,700人 歯科健診3,500人 肝炎ウイルス検診B型1,550人 C型1,550人	
成果		疾病の予防、早期発見に結びついている。また、歯科健診については個別勧奨を実施し受診率が向上した。							
課題		歯科健診の受診率は20%に満たない状況であるため、未受診者への勧奨を行い、今後もより一層の受診率向上を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		歯科健診受診率（40、50、60、70歳）（%）			15.4	18.3	18.5	18.5	18.7
指標									
他市との比較検証		他市と比較して、歯科健診の受診率は第1位（平成25年度刈谷市受診率18.3%）となっている。平成25年度歯科健診受診率（40、50、60、70歳）碧南市10.9%、安城市6.0%、知立市5.3%、高浜市6.3%、西尾市13.2%							
C 事業コスト		単位：千円	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①	24,658	25,952	27,568	36,112	合計	27,567,679円		
	財源	特定財源	7,715	7,405	8,541	8,189	需用費	393,470円	
		一般財源	16,943	18,547	19,027	27,923	委託料	27,173,519円	
	職員人件費②	3,891	3,577	3,942	4,566	使用料及び賃借料	690円		
	総事業費（①+②）	28,549	29,529	31,510	40,678				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金 健康増進事業各種検診個人負担金					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			簡易人間ドック事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	健康課	
4	1	3					担当係	成人保健係	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	生活習慣病の予防とがんの早期発見・早期治療を図る。			主たる内容	○40歳未満の市民を対象に、がんを含む生活習慣病予防に重点をおいた健康診査（循環器健診等と肺・胃・大腸がんの検診）を行い、生活習慣改善及び疾病の早期発見・早期治療のためドックを実施する。			
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画						
		根拠法令							
		対象者	40歳未満の市民			事業期間	平成20年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		受診者数：463人		受診者：438人		受診者数：385人		受診予定者数：500人	
成果		がんを含む生活習慣病の予防に貢献している。また、若い年齢から健康診査を定期的を受診する習慣をつけ、メタボリックシンドローム及びその予備軍や結果が良好な人にも健康相談や栄養指導を行うことで、40歳からのメタボリックシンドロームなど生活習慣病の予防に貢献している。							
課題		初回受診者に対しては、できるだけ結果説明参加を勧奨し、結果を通じて生活習慣改善に向けた指導を実施しているが来所されない人には結果を郵送しているため、要指導者であっても説明をすることが出来ない。結果説明への参加を勧奨し、生活習慣改善に向けた取組の充実を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
活動指標		結果説明参加者数（人）			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
指標				174	144	90	180	190	
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		12,148	11,386	10,401	13,959	合計	10,401,333円	
	財源	特定財源	4,167	3,942	3,465	4,500	需用費	254,227円	
		一般財源	7,981	7,444	6,936	9,459	役務費	116,549円	
	職員人件費②		3,891	3,928	3,590	3,444	委託料	10,030,557円	
	総事業費（①+②）		16,039	15,314	13,991	17,403			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		人間ドック個人負担金					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			特定健康診査等事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	生活習慣病予防を効果的に進めるため、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を行い、生活習慣の改善を図る。			主たる内容	○40歳以上の刈谷市国民健康保険加入者、後期高齢者医療保険加入者等を対象に、医療保険者に義務付けられた生活習慣病予防のための特定健康診査等を行う。			
	位置づけ	関連計画	国民健康保険特定健康診査等実施計画、健康日本21かりや計画						
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法						
		対象者	主たる内容欄参照		事業期間	平成20年度～			
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	DO 実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		特定健康診査受診者数 9,586人 後期高齢健康診査受診者数 5,002人		特定健康診査受診者数 9,738人 後期高齢者健康診査受診者数 5,036人		特定健康診査受診者数 9,783人 後期高齢者健康診査受診者数 5,146人		特定健康診査受診者予定数 10,500人 後期高齢者健康診査受診者予定数 6,000人	
成果		生活習慣病の予防のための意識づけ、メタボリックシンドロームの予防につながっていると考える。							
課題		受診率が横ばいであり、特に40～64歳の働き盛りの年代の未受診者へ、勸奨文を郵送する等で積極的に受診を勧奨する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標		法定報告による特定健康診査受診率（％）			42.0	42.1	—	44.0	48.0
指標									
他市との比較検証		<特定健康診査受診率>法定報告 刈谷市：21年度41.6%、22年度41.2%、23年度41.0%、24年度42.0%、25年度42.1% 安城市：21年度40.2%、22年度39.2%、23年度40.6%、24年度40.8%、25年度42.0% 知立市：21年度35.8%、22年度37.5%、23年度37.4%、24年度38.3%、25年度39.2%							
C 事業コスト		単位：千円	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①	183,259	180,239	187,314	211,822	合計	187,314,295 円		
	財源	特定財源	167,878	166,258	172,480	203,551	需用費	2,787,535 円	
		一般財源	15,381	13,981	14,834	8,271	役務費	4,255,000 円	
	職員人件費②	4,952	5,681	5,350	5,689	委託料	180,271,760 円		
	総事業費（①+②）	188,211	185,920	192,664	217,511				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金 後期高齢者医療広域連合受託 事業収入					
28年度以降の事業費見込		0		特定健診等受託収入					

会計名			特定保健指導事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	動機付け支援・積極的支援の対象者が自らの健康状態を自覚し、生活習慣の改善に係る自主的な取り組みの実施を図る。		主たる内容	○特定健康診査等の結果に基づき、情報提供・動機付け支援・積極的支援の3階層に区分し保健指導等を行う。				
	位置づけ	関連計画	国民健康保険特定健康診査等実施計画、健康日本21かりや計画						
			根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法					
		対象者	動機付け・積極的支援に該当する人等	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		積極的支援初回面接者数	33人	積極的支援初回面接者数	26人	積極的支援初回面接者数	34人	積極的支援初回面接者数	45人
動機付け支援初回面接者数		05人	動機付け支援初回面接者数	10人	動機付け支援初回面接者数	168人	動機付け支援初回面接者数	175人	
成果		内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因により直接対象者に働きかけ、生活習慣改善の意識付けができた。							
課題		実施内容の検討をすすめるとともに、積極的に参加勧奨をして実施率の向上を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標		積極的支援参加率（％）		11.4	10.7	14.7	15.0	17.0	
成果指標		動機付け支援参加率（％）		12.3	13.2	20.1	21.0	22.0	
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		1,388	1,536	2,071	3,584	合計	2,070,562円	
	財源	特定財源	1,172	1,310	1,901	3,584	需用費	684,014円	
		一般財源	216	226	170	0	役務費	480,000円	
	職員人件費②		4,598	5,681	5,702	6,438	委託料	906,548円	
	総事業費（①+②）		5,986	7,217	7,773	10,022			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		特定健診等受託収入			
28年度以降の事業費見込		0							

会計名		かりやヘルスアップ大学事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	健康増進係	
4	1					3			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	市民が健康のために必要なことを、仲間との交流を図りながら自ら学習することにより、健康に対する意識の高揚と健康寿命の延伸を図る。			主たる内容	○健康の基本を学ぶ場として、「栄養・運動・休養」についての講座や実技を、年間25回程度行う。			
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画		事業期間	平成16年度～			
		根拠法令	健康増進法						
		対象者	50～60歳代の運動制限のない男女		事業期間	平成16年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 実績 実施V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		かりやヘルスアップ大学卒業生34人 延べ参加者数836人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数51人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数85人		かりやヘルスアップ大学卒業生34人 延べ参加者数808人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数49人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数68人		かりやヘルスアップ大学卒業生34人 延べ参加者数710人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数64人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数112人		かりやヘルスアップ大学卒業生36人 延べ参加者予定数700人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加予定者数60人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加予定者数100人	
成果		参加者同士の交流が積極的に行われ、健康に対する意識の向上が図られた。参加者の中には、自主的に定期的に集まって、ウォーキング等の運動を実践するグループもあり、前向きな姿勢が見られた。 また、かりやヘルスアップ大学卒業後も健康に対する意識や意欲が維持できることや卒業生同士の交流を目的としたスキルアップセミナーを開催し、健康づくりの取組みに関する情報交換ができた。							
課題		かりやヘルスアップ大学特別講座では、卒業生の協力を得て、市民を対象に健康的な生活習慣の知識の普及を図ってきたが、卒業生の活動の場等については機会が限られており、今後卒業生も増加していくことから、検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		ヘルスアップ大学卒業生（人）		34	34	34	36	36	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		655	589	729	950	合計	728,739 円	
	財源	特定財源	162	154	131	138	報償費	516,500 円	
		一般財源	493	435	598	812	需用費	121,799 円	
	職員人件費 ②		7,074	6,382	5,702	5,315	役務費	68,440 円	
	総事業費（①+②）		7,729	6,971	6,431	6,265	使用料及び賃借料	22,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		講座受講料					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名		予防接種事業				担当部	福祉健康部	
一般会計						担当課	健康課	
款	項					目	担当係	保健予防係
4	1	4						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	健康づくり					
		施策の内容	予防接種と感染症対策					
	目的	乳幼児、児童及び生徒の健康保持のため、予防接種を実施することにより、ポリオを初め各種疾病の予防を図る。 大人の風しん抗体検査及び予防接種費用を一部助成し、先天性風しん症候群の予防を図る。	主たる内容	○BCG、4種混合、MR、日本脳炎、ヒブ等の予防接種を実施する。 ○大人の風しん抗体検査費用の一部助成と風しん予防接種費用の一部助成を行う。				
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	予防接種法					
		対象者	市民（20歳未満）		事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画
		経口生ポリオ1,419人 不活化ポリオ5,449人 BCG1,630人 4種混合1,202人 風疹3人 DPT5,792人 DT1,300人 日本脳炎1期4,609人 1期特例1,390人 2期955人 行政措置17人 MR1期1,666人 2期1,359人 3期1,371人 4期662人 ヒブ7,248人 小児用肺炎球菌7,264人 子宮頸がん予防2,446人		不活化ポリオ2,123人 BCG1,470人 4種混合5,354人 DP83人 4種混合6,578人 DPT351人 DT2期1,280人 日本脳炎1期4,918人 1期特例748人 2期440人 MR1期1,655人 2期1,354人 ヒブ7,403人 小児用肺炎球菌7,252人 子宮頸がん予防279人		不活化ポリオ839人 BCG1,683人 4種混合6,578人 DPT351人 DT2期1,280人 日本脳炎1期4,918人 1期特例748人 2期260人 MR1期1,669人 2期1,348人 ヒブ6,861人 小児用肺炎球菌6,825人 子宮頸がん予防3人 水痘3,890人		6予防接種法に定められた定期予防接種を実施する。
成果		・予防接種を実施することにより、感染症を予防することができた。 ・乳幼児期に実施する予防接種については、90%前後の接種率となっている。						
課題		麻疹と風しんの予防接種であるMR2期の接種率が94.3%であり、接種率95%以上とするため早期の接種勧奨を行いさらに接種率を向上させる必要がある。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標	定期予防接種延人数（人）		28,807	35,773	37,037	38,000	40,000	
指標								
他市との比較検証								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		481,002	392,499	420,646	480,353	合計 420,646,275 円	
	財源	特定財源	85,251	2,628	1,840	1,411	旅費 12,150 円	
		一般財源	395,751	389,871	418,806	478,942	需用費 1,183,284 円	
	職員人件費 ②		16,977	16,552	16,895	21,934	役務費 2,263,896 円	
	総事業費（①+②）		497,979	409,051	437,541	502,287	委託料 411,267,896 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称		負担金、補助及び 交付金 3,953,198 円
26年度までの累積事業費		0		予防接種事故対策補助金（県）		扶助費 1,965,851 円		
28年度以降の事業費見込		0		風しんワクチン接種事業費補助金（県）				

会計名		住民検診事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	担当係	成人保健係	
4	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	市民の健康保持のため、胸部レントゲン直接撮影を実施し、結核の早期発見に努める。		主たる内容	○70歳以上の人を対象に、胸部レントゲン直接撮影を行う。（65歳から69歳については、肺がん検診において実施している。）				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	感染症法						
	対象者	65歳以上の市民		事業期間	昭和55年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		受診者数：9,236人		受診者数（70歳以上）：7,220人 （65歳～69歳の受診者2,475人については肺がん検診受診者として計上）		受診者数（70歳以上）：7,659人 （65歳～69歳の受診者2,715人については肺がん検診受診者として計上）		受診予定者数（75歳以上）：5,200人 （65歳～74歳の受診者については肺がん検診受診者として計上）	
成果		結核の早期発見に貢献している。							
課題		結核の発病が高齢者に多いと言われる現状の中、より一層の受診率の向上を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		結核健診受診率（％）		38.6	38.5	39.3	40.0	40.0	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		19,044	14,710	16,545	10,746	合計	16,545,469円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	16,545,469円	
		一般財源	19,044	14,710	16,545	10,746			
	職員人件費②		1,415	912	1,619	2,321			
	総事業費（①+②）		20,459	15,622	18,164	13,067			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			狂犬病予防事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	健康課		
4	1	4					担当係	保健企画係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	予防接種と感染症対策							
	目的	犬の登録及び年1回の狂犬病予防注射の徹底を図ることで狂犬病の発生を予防し撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。				主たる内容	○獣医師団体等と協力して、犬の登録及び狂犬病予防の注射義務を周知するとともに、その機会を提供する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	狂犬病予防法							
		対象者	市民			事業期間	平成12年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		総登録頭数	8,046頭 (新規登録 568頭)	総登録頭数	7,820頭 (新規登録 482頭)	総登録頭数	7,900頭 (新規登録 545頭)	犬の登録及び狂犬病予防注射事務の実施		
注射頭数		7,323頭	注射頭数	7,182頭	注射頭数	7,169頭				
成果		狂犬病予防注射未接種の飼い主に対し督促を送付することにより接種率も概ね高水準にあり、国内での狂犬病の発生も抑制できている。								
課題		体調不良等の理由以外で予防注射未接種の飼い主への啓発。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		狂犬病予防接種率（%）			91.0	91.8	90.7	92.0	92.0	
指標										
他市との比較検証		平成25年度接種率 碧南市 87.2%、安城市 84.1%、知立市 88.5%、高浜市 87.1%								
C 事業コスト	単位：千円		24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	26年度 事業費内訳			
	事業費 ①		3,336	5,556	3,108	3,657	合計	3,107,637 円		
	財源	特定財源	3,336	2,733	3,108	3,657	報償費	2,000 円		
		一般財源	0	2,823	0	0	需用費	352,463 円		
	職員人件費 ②		1,415	1,403	1,760	1,946	役務費	800,000 円		
	総事業費 (①+②)		4,751	6,959	4,868	5,603	委託料	1,776,195 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		犬登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料、犬鑑札再交付手数料、狂犬病予防注射済票再交付手数料						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			薬剤散布事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					担当係	保健企画係	
4	1	5							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	公衆衛生の向上を図り、清潔で住みよい環境づくりを推進する。	主たる内容	○地域への薬剤散布噴煙機の貸出し及び殺虫剤の配布を行い、感染症を予防する。					
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	自治会、市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		殺虫剤噴煙機の貸出 166台		殺虫剤噴煙機の貸出 163台		殺虫剤噴煙機の貸出 147台		殺虫剤噴煙機の貸出し及び水溶性殺虫剤の配付	
水溶性殺虫剤の配付 5,856個		水溶性殺虫剤の配付 5,310個		水溶性殺虫剤の配付 5,207個					
成果		地区（衛生委員）を通じて殺虫剤噴煙機による薬剤散布活動の実施、水溶性殺虫剤の利用により地域の公衆衛生の向上を図ることができた。							
課題		殺虫剤噴煙機の老朽化による不具合が多いが、既に部品調達は困難な状況である。同様の噴煙機の生産廃止も危惧される状況の中、機械の更新も課題が多い。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
	成果指標	水溶性殺虫剤世帯配付数（個）			5,856	5,310	5,207	5,300	5,300
成果指標	防疫用噴煙機貸出し台数（台）			166	163	147	163	163	
	他市との比較検証								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		3,101	2,953	3,149	3,861	合計	3,149,005 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,750,337 円	
		一般財源	3,101	2,953	3,149	3,861	委託料	398,668 円	
	職員人件費②		1,061	1,052	1,197	1,347			
	総事業費（①+②）		4,162	4,005	4,346	5,208			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							